

補助金整理表(経済産業省)

資料1-3-1

番号	省庁名	1.補助金名	2.制度概要	3.公募申請件数 (平成29年度)	4.交付申請件数 (平成29年度)	5.補助対象に、中小 企業(個人事業主を 含む)は含まれるか 該当:○ 非該当:×	6.国が執行の管理を する補助金か(直接 補助、間接補助、両 方のケースを含む) 該当:○ 非該当:×	2019年度 システム搭載予定補助金 (該当するものに○)	2020年度 システム搭載予定補助金 (該当するものに○)	備考
1	経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	環境性能や車種ごとの特徴を踏まえたスキームによる導入補助を通じて、初期需要の創出・量産効果による価格低減を促し、世界に先駆けてクリーンエネルギー自動車の市場を確立する。	79,747	79,602	○	○			
2	経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	省エネルギーとCO2削減効果の高いエネファーム及び業務・産業用燃料電池の普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助する。	41,633	40,433	○	○			
3	経済産業省	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者がビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援する。	26,910	18,082	○	○	○	○	19年度については、仮に19年度補正予算が組まれ、同補正予算において本事業が措置された場合には、搭載する可能性がある。
4	経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	工場・事業場等については、「省エネルギー効果」、「電力ピークカット効果」、「費用対効果」、「先進性」等を踏まえて政策的意義が高いと認められる設備の導入に係る必要な経費(設計費、設備費、工事費)を補助する。加えて、設備の計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムを用いて、エネルギー管理支援サービスを提供する事業者(エネマネ事業者)と共同で実施する。より効果的な省エネルギー対策等に必要な経費(設計費、設備費、工事費)も補助する。また、省エネ効果の高い設備を指定し、その設備の導入に必要な経費(設備費)を補助する(補助率:1/2、1/3、1/4)。ZEBについては、新築等において、年間の一次エネルギー消費量を50%以上削減できる建築物の実証を行うとともに、ZEB実現のための要素技術をとりまとめたガイドラインを作成する(補助率:2/3)。また、ZEBに取り組むプランナー、オーナーを登録・公表することでZEBの普及を促進する。 ZEHについては、ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーが設計等を行うZEH+(現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEH)の導入や分譲戸建住宅、集合住宅におけるZEHの実証等を支援することで、ZEHの普及を促進する(補助率:戸建住宅 定額、集合住宅 2/3)。 住宅の断熱改修については、既存住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、工期短縮可能な高性能断熱建材や蓄熱・調湿等の付加価値を有する省エネ建材の導入を支援する(補助率:1/2)。	14,212	11,678	○	○			

5	経済産業省	革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援する。	15,547	6,157	○	○	○	○	19年度については、仮に19年度補正予算が組まれ、同補正予算において本事業が措置された場合には、搭載する可能性がある。
6	経済産業省	石油製品安定供給確保支援事業	災害時対応等における安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(SS)による燃料供給体制を確保するため、自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備や、灯油配送合理化の取組や省エネ型機器等の導入等による中小SSの生産性向上を支援する。	3,158	3,158	○	○			本事業における間接補助事業者には、過疎地や高齢の経営者など、電子申請が可能な環境が整っていない地域や事業者が多数いることに留意が必要。 ※当該事業については平成28年度補正予算事業のため、平成29年度で終了。
7	経済産業省	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	トラック輸送事業者等に対して、車両動態管理システム等の導入に必要な経費を支援し、輸送事業者と荷主との連携の実証を行うとともに、内航海運事業者等に対して、省エネ船型等のハード面の対策に運航計画の最適化等のソフト面の対策を組み合わせた省エネ船の設計建造等を支援し、船舶の実運航時の省エネ効果を実証する。また、自動車整備事業者等に対し、外部にデータを出力可能なスキャンツールの導入等に係る支援を行い、当該ツールにより得られる点検整備データの収集・分析や自動車の実燃費とカタログ上の燃費との差異の要因についての検証を行う。【補助率:定額、1/2、1/3】	2,301	2,301	○	○			当該事業については平成30年度で終了し、平成31年度より後継事業として新規で貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネ化推進事業費補助金を立ち上げております。
8	経済産業省	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	原子力発電施設等の周辺地域において、雇用を生む新規立地や設備の増設を行った企業に対し、支払電気料金に対して補助金を交付。	1,735	1,629	○	○			交付(補助)スキームは「国→道府県→道府県の公募等により決定した民間団体→企業」。
9	経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備を加速し、次世代自動車の更なる普及を促進し、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	525	351	○	○			
10	経済産業省	省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金	建設機械から排出されるCO2を抑制するため、環境性能に優れた省エネルギー型建設機械の新車購入に対して一部補助を行うことにより、省エネルギー型建設機械の市場活性化や一層の省エネ性能等の向上を支援する。	657	657	○	○			
11	経済産業省	中小企業等外国出願支援事業費補助金	外国出願の助成を希望する中小企業等からの出願案件を(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)と都道府県中小企業支援センター等が募集・選定し、支援対象案件を採択。支援企業は、年度内に外国出願を実施し、その費用を助成。	1,088	1,088	○	○			

12	経済産業省	離島のガソリン流通コスト対策事業費	本土と比べて割高となっている離島の流通コストについて輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、ガソリン価格が実質的に(追加的な流通コスト相当分)下がるよう支援する。	668	669	○	○			本事業における間接補助事業者には、電子申請が可能な環境が整っていない事業者も多数いることに留意が必要。 ※当該事業については平成29年度で終了し、平成30年度より離島・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援事業費に統合。
13	経済産業省	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	アグリゲーターによる統合制御を前提に、①遠隔制御指令を受信できる性能を備えた蓄電池等の分散型エネルギーリソースの導入及び②それらを統合的に制御するために必要となるバーチャルパワープラントシステムの構築に対して支援する。その上で、それらを用いてアグリゲーターが正確にエネルギーリソースを統合制御できることを確認する。また、ネガワット取引にあたり需要量の高度な制御性を実現するため、アグリゲーターが必要な知見を蓄積するための実証を実施する。なお、実証にあたっては、遠隔制御実施にかかるデータを蓄積し、問題点や事業性等に関する分析を行う。	53	1,805	○	○			
14	経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	自家発電機を備え、災害時において地域の石油製品の供給拠点となる「住民拠点SS」を4年間で8,000カ所整備する。こうした災害対応能力強化のために行う自家発電機の導入や地下タンクの入換・大型化及び災害訓練に係る費用について支援する。	504	504	○	○			本事業における間接補助事業者には、過疎地や高齢の経営者など、電子申請が可能な環境が整っていない地域や事業者が多数いることに留意が必要。
15	経済産業省	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援。また、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押し。			○	○			
				【中小・小規模事業者の事業再開支援補助金(基金)】627件(3次、4次) 【創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業】27件 【生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業】9件 【地域の伝統・魅力発信支援事業】5件 【つながり創出を通じた地域活性化支援事業】114件 【事業再開・帰還促進交付金(基金)】9件						
				【中小・小規模事業者の事業再開支援補助金(基金)】387件(3次、4次) 【創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業】21件 【生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業】9件 【地域の伝統・魅力発信支援事業】4件 【つながり創出を通じた地域活性化支援事業】93件 【事業再開・帰還促進交付金(基金)】9件						
16	経済産業省	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	新設事業所や既設事業所における省エネ設備の新設・増設を行う事業者が民間金融機関から受ける融資を低利とするため、民間団体等を通じて利子補給となる補助金の交付を行う(利子補給率1.0%以内)。	310	306	○	○			執行団体が管理用に使用している簡易なシステムはあるが、申請書等は紙媒体や電子媒体で提出をしてもらっている。

17	経済産業省	創業・事業承継支援事業	(創業) 新たな需要や雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的に、新たに創業する者に対して創業等に要する経費の一部を助成(以下「補助」という)。 (事業承継) 事業承継(事業再生を伴うものを含む)を契機として、①経営革新等に取り組む中小企業、②事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します(補助上限①200万円、②500万円、補助率2/3)。	(創業)739 (事業承継) 517	(創業)109 (事業承継) 65	○	○	○	創業補助金は平成30年度で事業終了。 事業承継補助金は、補助金システムが利用可能となるタイミング(19年9月目途)までに公募が終了する見込み。
18	経済産業省	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(分散型エネルギーシステム構築支援事業)	先導的な地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた①事業化可能性調査やマスタープラン策定を行う事業、②先導的な地産地消型エネルギーシステムの構築を行う事業、③再生可能エネルギー熱の導入拡大に向けた課題に対する取組を行う事業を補助することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築に関するノウハウを共有化し、他地域への展開を図る。	84	43	○	○		
19	経済産業省	地域力活用新事業全国展開支援事業	商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援する。	26,910	18,082	○	○	○	本事業は当初予算で計上されるため、19年度においては、補助金システムが利用可能となるタイミング(19年9月目途)までに公募が終了する見込み。
20	経済産業省	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業)	途上国の社会課題解決という現地のニーズに応じた海外展開を推進するため、日本企業が途上国の企業・大学等との共同で行う製品開発等の費用を補助。	38	7	○	○		
21	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小ものづくり高度化法の認定を受けた中小企業・小規模事業者が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に関する取組を支援。	297	108	○	○	○	本事業は当初予算で計上されるため、19年度においては、補助金システムが利用可能となるタイミング(19年9月目途)までに公募が終了する見込み。
22	経済産業省	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費	液化石油ガスの取引適正化に向け、各都道府県の民間企業等の行う消費者相談や防災体制の整備に対する支援を行うとともに、料金透明化や流通合理化に向けた支援を行う。	316	316	○	○		本事業における間接補助事業者及び補助金の利用を想定する事業者から申請電子化のニーズはでておらず、電子申請化を行った場合には相当の混乱が予想される。
23	経済産業省	ふるさと名物支援事業	全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などに対する支援を行う。	399	248	○	○	○	本事業は当初予算で計上されるため、19年度においては、補助金システムが利用可能となるタイミング(19年9月目途)までに公募が終了する見込み。
24	経済産業省	伝統的工芸品産業支援補助金	伝産法第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する協同組合等が、同法の規定により経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する、後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組を支援する。	93	91	○	○		